



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社井筒屋

上場取引所

東・福

コード番号 8260

URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 松本 圭

問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長

（氏名） 山本 直樹

TEL 093-522-3414

半期報告書提出予定日 2026年10月15日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	10,314	△1.9	198	△4.5	39	△73.7	36	△75.2
2026年2月期中間期	10,510	△3.8	207	△52.2	150	△18.7	147	△27.0

（注）包括利益 2027年2月期中間期 30百万円（△52.0%） 2026年2月期中間期 63百万円（△69.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	3.29	—
2026年2月期中間期	13.13	—

（注） 2027年2月期中間連結会計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、25,211百万円（前年同期比99.1%）であります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	42,591	12,169	28.6	1,095.25
2026年2月期	43,330	12,207	28.2	1,098.58

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 12,169百万円 2026年2月期 12,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	6.00	6.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△1.3	800	30.0	500	5.7	500	1.7	44.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	11,480,495株	2026年2月期	11,480,495株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	368,901株	2026年2月期	368,720株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	11,111,699株	2026年2月期中間期	11,216,835株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年2月期及び2027年2月期中間期 88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2026年2月期及び2027年2月期中間期58,200株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動に加え、継続する物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、豪雨や台風による臨時休業で入店客数に影響が出ましたものの、都市部の百貨店では、円安基調の継続を背景にインバウンド需要が好調に推移、国内需要も高額品を中心に堅調に推移いたしました。地方部の百貨店においては、インバウンド需要は好調に推移いたしておりますものの、全体では依然緩やかな回復基調に留まっております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、地域唯一の百貨店として、地域経済・社会の発展に貢献することを中長期的に目指す姿と定め、資産価値向上に取り組む「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2025年度～2027年度)」を策定し、推進いたしております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は山口店地階改装工事の影響等により10,314百万円(前年同期比98.1%)、営業利益は198百万円(前年同期比95.5%)、経常利益は持分法投資損失39百万円の計上等により39百万円(前年同期比26.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は36百万円(前年同期比24.8%)となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、25,211百万円(前年同期比99.1%)であります。

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付け、デジタル推進をはじめ、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

デジタル推進といたしましては、引き続き「井筒屋アプリ」の魅力向上に取り組んでおります。館内のイベント等への優先入場や特典付与、各種キャンペーンの実施、地域の公共・観光施設等で利用可能なクーポンの配信等、会員限定企画を強化し、アプリ会員の獲得、稼働率向上を図っております。今後も、お客様の利便性向上を図るとともに地域生活において必要とされるアプリを目指してまいります。

商品力強化といたしましては、本館7階に、北欧デンマーク発のユニークなデザイン雑貨ストア「フライング タイガー コペンハーゲン」が北九州エリアに初のストアとしてオープンし、お客様から大変ご好評いただいております。

本館地階では、「アンリ・シャルパンティエ」がオープンいたしました。選び抜かれた素材が生み出す深い味わいをお楽しみいただける「フィナンシェ」を中心に、焼き菓子や季節商品を取り揃えております。

本館3階では、大人の上質な日常着をご提案する「ビエール・カルダン」、新館6階ではライフスタイルブランド「マックレガー」をベースとしたゴルフアパレルライン「マックレガーゴルフ」が新しくオープンいたしました。

本館1階では、新しい美容習慣をご提案するビューティーブランド「ReFa」、フランスの老舗ジュエリーブランド「モーブッサン」のポップアップストアがオープンいたしました。

また、集客力強化のため、本館8階の催場を拡大し、催し物の魅力向上に取り組んでまいりました。物産展はどれも好調に推移するとともに、初企画として30～40代女性向けに「クッキー&スイーツフェア」、体験型イベントの「女性のみカタフェア」、若年層やファミリー層向けに「小さなおもちゃの国」や「EVA STORE LIMITED」、「ONE PIECE 麦わらストア」、パステルホールにて「サンリオキャラクターズカワイイタウン」を開催し、新たな顧客層の集客につながりました。

山口店におきましては、7月に山口県初出店となる食品スーパー「ロピア」が地下1階にオープンいたしました。来店客数の増加に伴い飲食テナント等に波及効果が見られております。あわせて、地階に「バンダイナムコガシャポンショップ」、3階にめがね補聴器サロン「YONEZAWA」、4階に100円ショップの「キャンドウ」をオープンさせるなど新しいショップの導入を進めております。

収益基盤の多様化に向けた取り組みといたしましては、地域商社構想の第二弾となる商品「KITAKYUSHU ICONS」の開発・販売を開始いたしました。「北九州を、もっていく。」をコンセプトに名所や景色をアイコン化したお土産ブランドの確立を目指しております。また、4月より「井筒屋アプリ」の顧客基盤を活用したアライアンスビジネス事業の展開を開始しております。井筒屋で取扱いのない商品やサービスを提供する事業者(アライアンス企業)の広告を井筒屋アプリ上に掲載し、掲載料や成約手数料を得る新たな収益基盤の確立に努めております。

当社グループの百貨店業におきましては、売上高は山口店地階改装工事の影響等により10,297百万円(前期比98.1%)、営業利益は226百万円(前期比99.9%)となりました。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は17百万円(前期比100.5%)、営業利益は36百万円(前期比103.4%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて738百万円減少し、42,591百万円となりました。これは主に有形固定資産や現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて701百万円減少し、30,421百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したため前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、12,169百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて408百万円減少し、2,226百万円となりました。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費や税金等調整前中間純利益等の計上により684百万円の資金収入(前中間連結会計期間は982百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により266百万円の資金支出(前中間連結会計期間は264百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済等により827百万円の資金支出(前中間連結会計期間は905百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年7月10日公表の通期業績予想から変更しておりません。

なお、上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	2,237
受取手形及び売掛金	1,899	2,123
商品	2,031	1,876
貯蔵品	22	23
その他	358	432
流動資産合計	6,958	6,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,666	7,245
土地	24,011	24,011
その他(純額)	220	217
有形固定資産合計	31,897	31,473
無形固定資産	579	536
投資その他の資産		
差入保証金	1,414	1,413
その他	2,533	2,527
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,894	3,887
固定資産合計	36,371	35,897
資産合計	43,330	42,591

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,075	4,215
短期借入金	11,333	11,331
未払法人税等	19	20
前受金	2,861	2,762
賞与引当金	50	97
契約負債	3,790	3,888
その他	2,636	2,438
流動負債合計	24,767	24,754
固定負債		
長期借入金	1,174	509
再評価に係る繰延税金負債	3,358	3,358
商品券回収損失引当金	569	569
退職給付に係る負債	459	464
役員株式給付引当金	16	23
従業員株式給付引当金	15	19
資産除去債務	270	271
その他	489	451
固定負債合計	6,355	5,666
負債合計	31,123	30,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,002	5,971
自己株式	△167	△167
株主資本合計	6,859	6,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	20
土地再評価差額金	5,281	5,281
退職給付に係る調整累計額	43	38
その他の包括利益累計額合計	5,347	5,341
純資産合計	12,207	12,169
負債純資産合計	43,330	42,591

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	10,510	10,314
売上原価	5,254	5,155
売上総利益	5,255	5,159
販売費及び一般管理費	5,048	4,961
営業利益	207	198
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	7	—
協賛金収入	6	4
未回収商品券受入益	69	68
受取賃貸料	32	29
その他	71	33
営業外収益合計	189	139
営業外費用		
支払利息	136	137
持分法による投資損失	—	39
商品券回収損失引当金繰入額	66	64
その他	42	55
営業外費用合計	246	297
経常利益	150	39
税金等調整前中間純利益	150	39
法人税、住民税及び事業税	7	20
法人税等調整額	△4	△17
法人税等合計	3	3
中間純利益	147	36
親会社株主に帰属する中間純利益	147	36

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	147	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	△80	—
退職給付に係る調整額	0	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△84	△6
中間包括利益	63	30
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63	30
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	150	39
減価償却費	715	666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	47
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	6
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	136	137
持分法による投資損益(△は益)	△7	39
売上債権の増減額(△は増加)	△169	△224
棚卸資産の増減額(△は増加)	121	153
仕入債務の増減額(△は減少)	173	132
未払消費税等の増減額(△は減少)	128	△62
その他の資産の増減額(△は増加)	△98	△64
その他の負債の増減額(△は減少)	27	△31
小計	1,125	836
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△137	△137
法人税等の支払額	△11	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	684

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268	△204
無形固定資産の取得による支出	△10	△41
差入保証金の差入による支出	△3	—
差入保証金の回収による収入	6	1
資産除去債務の履行による支出	△3	—
その他の増減額(△は増加)	14	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△666	△666
リース債務の返済による支出	△85	△92
自己株式の取得による支出	△84	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△68	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905	△827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187	△408
現金及び現金同等物の期首残高	2,762	2,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,574	2,226

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式197,500株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が84百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が167百万円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	10,493	17	—	10,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	245	—	421
計	10,669	262	—	10,931
セグメント利益	226	34	—	261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	261
セグメント間取引消去	△54
中間連結損益計算書の営業利益	207

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	10,297	17	—	10,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	239	—	408
計	10,466	257	—	10,723
セグメント利益	226	36	—	262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	262
セグメント間取引消去	△64
中間連結損益計算書の営業利益	198

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。